

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	秩序あるまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	都市計画課	課長	久保田 薫
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	都市計画法に規定された都市計画基礎調査を本年度実施し、今後の施策々定のための基礎データを収集しました。 都市計画道路整備については、平成27年4月に策定した道路整備推進計画に基づいて、豊科地域の「吉野線」整備に着手しており、本年度は豊科高校に隣接の歩道整備 (L=158m) を整備しました。また、用地補償を継続して進めています。 明科地域の国道19号歩道整備事業と並行して、都市再生整備計画事業による「明科駅周辺地区」事業を、平成30年度から平成34年度までの5年間の事業に着手し、本年度は、JR明科駅前広場の用地取得や関連道路の用地交渉、補償調査を実施しました。また、最終年度の「水辺の里地区」については、県道徳高停車場線 (西友通り前) の歩道整備 (L=431m) と街路灯整備を実施しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画的な土地利用を促し、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた持続可能なまちづくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
都市計画道路整備率	%		33.4	35.4		35.4	100	順調	都市計画課

施策指標の進捗状況と分析

都市計画道路の整備率は平成30年度末に35.4%となっていますが、「吉野線」については歩道整備工事と用地補償を進めていて、整備は継続している状況です。
限られた財源の中、国の社会資本整備総合交付金を活用しながら進めていますが、当該年度の配当結果により事業量が影響されています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位: 円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化			
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数	
1	0108380	都市計画総務費	計画係	332,620	195,990,361	213,294,043				409,617,024	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.63	
2	0108390	土地利用制度	計画係	310,938	334,992	301,054	8,780,000	8,780,000	18,506,984	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.38		
3	0108392	情報案内板整備	計画係			20,088,000	27,940,000		48,028,000	ハード (新規)	新規	平成30	現状のまま事業を実施することが適当	0.54	○	
4	0108460	街路整備事業 (交付金)	都市整備係	71,490,436	88,016,665	97,950,999	148,100,000	127,600,000	533,158,100	ハード (継続)	継続	令和 3	現状のまま事業を実施することが適当	0.86	○	
5	0108470	都市再生整備計画事業 (水辺の里)	都市整備係	195,844,200	6,551,280	78,751,404			281,146,884	ハード (継続)	継続	平成30	現状のまま事業を実施することが適当	0.9		
6	0108530	都市下水道維持管理費 (市単独)	都市整備係	2,219,456	8,197,758	1,768,750	2,262,000	2,262,000	16,709,964	ハード (継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1		
7	0108540	市街地排水路改修事業 (市単独)	都市整備係	9,345,767	8,408,016	8,373,456	9,192,000	9,192,000	44,511,239	ハード (継続)	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.15		
合計				279,543,417	307,499,072	420,527,706	196,274,000	147,834,000	1,351,678,195							

事務事業量とコスト (費用対効果) の分析	人口減少、少子高齢化時代を迎え、持続可能な安曇野市のためにコンパクトで利便性の高いまちづくりを進める必要があります。土地利用については、アルプスの麓に広がる田園風景という「安曇野らしさ」を保持しながら土地利用条例を運用していきます。都市再生整備計画事業は、駅を中心とした利便性の高いコンパクトなまちを構築するために、順次計画的に進めます。都市計画道路については、利便性が高く、安全なまちづくりのために継続していきます。また、長期未着手路線については、県関係が多いものの、見直しが必要な路線は見直しを進めていきます。
重点化事務事業の考え方	情報案内板整備は、平成30年度に策定した「安曇野市公共サインガイドライン」に則って、観光地と公共施設のサインを安曇野にふさわしいスマートな公共サインに統一的に整備する事で、観光客にとっては旅行が一層楽しく、市民にとっては暮らしが一層円滑になるほか、国内外を含む観光客の増加と都市景観の質的向上が図られ、また、市の一体感の醸成に寄与することが出来ます。このため、特定財源の活用を図りながら、全市における整備を進めます。 街路整備事業は、都市の交通の円滑化と歩道整備により歩行者の安全確保が図られます。このため、交付金を活用しながら早期の整備を図ります。
縮減・廃止事務事業の考え方	都市計画道路の未整備路線の検討を行います。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	厳しい財政事情を踏まえ、特定財源を確保しながら計画的かつ継続的に事業を進める必要があります。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	良質な住環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	都市計画課	課長	久保田 薫
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画を、5年が経過した事から平成30年度に見直しを実施しました。国の交付金を活用しながら、長寿命化計画に基づき公園施設の更新、修繕、補修工事を実施しています。平成30年度は三郷文化公園のベンチ、龍門淵公園の転落防止柵及びベンチの更新工事を実施しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	公営住宅や公園の整備、住宅の耐震化に取り組むとともに、公共施設や住宅地の緑化を推進し、良質な住環境の形成を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
耐震診断戸数	戸(累計)		534	1,094		992	90.7	予定以上	建築住宅課
耐震改修戸数	戸(累計)		102	192		146	76	順調	建築住宅課

施策指標の進捗状況と分析	国の社会資本整備総合交付金事業の内示率が73%と低く、計画的な事業実施が行っていません。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0108480	都市公園管理事業	公園緑地係	57,174,950	89,552,190	73,856,135			220,583,275	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2.42	
2	0108490	その他公園管理事業	公園緑地係	14,462,618	13,039,245	15,260,769			42,762,632	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.83	
3	0108500	公園施設長寿命化事業	公園緑地係	77,988,621	80,172,733	75,471,625	95,050,000	89,762,000	418,444,979	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.75	○
合計				149,626,189	182,764,168	164,588,529	95,050,000	89,762,000	681,790,886						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	更新により公園施設の安全性が向上しています。修繕については、施設の長寿命化が行われ、管理、ライフサイクルコストの縮減が図られています。公園利用者が安全かつ安心して利用できるよう、管理を行っています。
重点化事務事業の考え方	各公園を整備した時期が集中しているため、施設が一斉に老朽化している状況で、対象をすべて更新する事は多額の財源を必要とします。したがって、公園施設長寿命化計画に基づき、交付金を活用しながら計画的に更新、修繕することで長寿命化を図り、負担の平準化と安全確保を図ることは、大きな効果があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	安全な公園利用、財源の平準化のため、引き続き計画に沿った整備が必要です。財源に交付金を充てていますが、内示率が低い(平成30年度73%)状況があり、計画どおり進んでいません。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	都市計画課	課長	久保田 薫
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>国道19号明科駅前歩道整備事業に合わせた明科駅周辺整備事業を都市再生整備計画事業により、平成30年度から令和3年度までの5カ年計画で進めています。</p> <p>「安曇野市立地適正化計画」のまちづくり方針1「人口減少下において各地域の核となる5つの中心拠点（拠点市街）の確保」の3つの項目の内、高度な都市機能の利用環境の確保を掲げていて、5つの中心拠点が相互に連携するよう拠点間のアクセス確保と市内2路線の鉄道を維持・活用し、松本都市圏へもアクセスできる環境を確保するとしています。</p> <p>また、「目指すべき都市の骨格構造」として、5つの中心拠点及び既存市街地・集落と中心拠点を結ぶ公共交通があり、美しい景観・田園環境が保全された、多極ネットワーク型の都市構造を目指す。としています。</p> <p>明科駅周辺を整備し、安曇野市の東の玄関口として、観光客はもとより、市民、北安曇郡及び東筑摩郡を含めた、通勤、通学客や、ビジネスでの関東・中京方面への鉄道利用者の利便性向上を目指します。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん（デマンド交通）」の利用者数	人	85,365	88,000			86,273	98	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	平成30年度は、地域住民とのワークショップを、駅周辺整備については2回開催して実施設計を完了したほか、周辺道路整備の測量・設計・用地交渉を実施しました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0108472	都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	都市整備係			58,551,120	361,000,000	379,000,000	798,551,120	ハード(新規)	新規	令和4	現状のまま事業を実施することが適当	2.42	○
合計						58,551,120	361,000,000	379,000,000	798,551,120						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	人口減少、少子高齢化時代を迎え、持続可能な安曇野市のためにコンパクトで利便性の高い街づくりを進める必要があります。都市再生整備計画事業は、駅を中心とした利便性の高いコンパクトなまちづくりを構築するために、順次計画的に進めます。
重点化事務事業の考え方	国道19号明科歩道整備事業の進捗と合わせた進捗管理が必要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	都市再生整備計画事業交付金の内示率増嵩の活動を進めます。国道事務所との連携を密にします。地元や利用者の意見を踏まえて計画します。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	都市計画課	課長	久保田 薫
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	非構造部材の耐震化、経年劣化による改修のための工事を実施しました。 災害発生時の避難施設に指定されており、耐震性能確保は施設管理者の責務です。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		40			36	90	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人	666,494	700,000			746,512	106.6	順調	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0108510	三郷文化公園体育館 大規模改修	公園緑地係		271,536,800	396,184,000				667,720,800	ハード(継 続)	継続	平成30	現状のまま 事業を 実施 することが 適当	0.2	
合計					271,536,800	396,184,000				667,720,800						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	耐震補強の実施、既存施設の改修により施設が長寿命化します。
重点化事務事業の考え方	計画どおり平成30年度末に完成しました。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	